社協評価事業（社協力向上プロジェクト事業）総括評価

社協名	社会福祉法人　和木町社会福祉協議会
第三者評価日	令和６年１１月２６日（火）
現時点の 社協力	**（第三者評価者の視点）「社協の現在の姿の一部」** ○役職員が一体となった社協経営・事業運営 ・少ない職員の中で、各職員が想いを持って様々な事業に取組み、地域福祉を推進する体制を構築している。 ・小規模社協の利点を活かし、役員と職員の関係性が密で協議しやすい環境にある。 ・社協の経営課題を役員（会長）が認識している。 ・収益事業への意識が高く、収入が減少しているとはいえ、財源確保に向けて積極的に取り組んでいる。 ・役員を含め地域住民との関係性が非常に良く、信頼関係が築かれている。また、民生委員・児童委員、福祉員をはじめ、社協の協力者及び理解者が多い。 ○ＩＣＴ等を活用した広報活動による社協事業等の分かりやすい紹介 ・年４回の社協だよりの発行に加え、ホームページやインスタグラムを活用し、若い年代層への発信も意識しながら実施事業等を丁寧に報告している。 ○福祉員活動の推進 ・２２の単位自治会に２～３人の福祉員が設置され、町全体で６０数人となっている。 ・福祉員と民生委員・児童委員の見守りネットワーク会議が実施されるなど、福祉員と民生委員・児童委員の連携が図られており、つながりが強い。 ・福祉員のリーダーは町社協の評議員として法人運営に参画している。 ○ボランティア活動の展開 ・ボランティアによって高齢者への給配食、社協が経営する福祉農園への協力が実施されており、地域福祉活動が支えられている。 ・小規模の町でありながら２０団体を超えるボランティア団体が組織化されており、町ボランティア連絡協議会により支援が行われている。 ○重層的な見守り活動の展開 ・福祉員による見守りパンの配付、業者によるヤクルトの配付、ボランティアによる配食など訪問による切れ目のない見守り活動が実施されている。また、福祉員の少ない地区では、地域活動支援セン

	ターの利用者や生命保険会社の社員など多様な関係者が見守り活動に参加している。
	（和木町社協側の視点）「強み：ＰＲポイント」 ・役職員一体となった社協経営、事業運営 ・ＩＣＴを活用した広報活動、社協事業のわかりやすい紹介 ・福祉員と民生児童委員での見守りネットワーク構築
３年後に めざす社協像	・今後の公費負担について町行政と協議を行うため、社協の財政計画を策定する。 ・和木町社協のあるべき姿や地域福祉活動について役職員の想いを明文化した経営理念を策定し、地域住民、福祉関係者、町行政と共有するとともに、中長期の目標と成果を意識した経営と事業展開を図る。
社協力向上 経過レポート	**（令和７年度）** 《目標》 １　財政調整基金に頼らない人件費の在り方を行政と協議のため必要経費の根拠、妥当性、将来推計を示した社協の財政計画を策定する。 ２　役職員一体感をもとに社協のあるべき姿や想いを明文化した経営理念を策定する ３　福祉員活動、ボランティア活動をもとに、既存の事業を生かしながら地域福祉活動の維持発展をはかる。 《実施状況》 １　財政調整基金が枯渇してきたため、現在担当課と定期的に協議中。 ２　策定考案中 ３　新しい取り組みを推進。(夏休みの子どもの居場所づくり、共同募金のモデル事業による居場所支援・移動支援事業等) 《成果》 １　行政との協議の結果、令和８年度より、人件費については補助金により全額の補助を受けることとなった。 ２　継続中 ３　子どもとの関わりを通じて、ボランティア会員のやる気、意欲が高まっている。
	（令和８年度）※令和９年度に記載、公開。 《実施状況》 《成果》

	（令和９年度）※令和１０年度に記載、公開。 《実施状況》 《成果》